

2002年4月26日

1～3月の失業率についての談話

連合北海道 事務局長 峯後 樹雄

1. 本日厚生労働省北海道労働局が発表した北海道の2002年1月～3月の完全失業率は7.2%で対前年同期0.9ポイントアップとなった。失業者数では20万人、前年比で2万人増加となり全国で最悪の失業率となった。有効求人倍率も0.44倍と前年より低下した。例年1～3月期は冬期の失業も加わるため1年で最も失業者が増大する。それを考慮しても、雇用情勢は一段と深刻さを増し厳しいものとなったといえる。

特に、再就職の厳しい中高年を中心に非自発的失業者が高水準で増加を続け、前年比で2万人増の9万人に達している。(3月の全国の失業率は5.2%、379万人。前年同月に比べ36万人増加。12ヶ月連続増加)

2. 連合北海道の構成組織関係でも1月末日に太平洋炭坑が閉山し1537名が離職を余儀なくされ、マイカル小樽、そうご電器の経営破綻による解雇、雪印食品の工場閉鎖など雇用を巡る環境は悪化の一途である。

連合が2月中旬に全国的にハローワーク前で失業者・求職者から直接聴き取りした調査結果をみても、6ヶ月以上失業者が4割など失業期間の長期化が進み、7割が倒産・解雇等の非自発的離職者で、若年層でも5割を超えるなどその実態の深刻さは明らかである。

3. 連合北海道は、昨年9月に「緊急雇用対策本部」を発足し、危機的な状況にある雇用情勢に対応して、新規成長分野を中心とする雇用創出、失業者の再就職を促進する能力開発・職業訓練対策の拡充、雇用保険の給付期間の延長など4兆円規模の雇用対策を求めてきたが、政府の予算措置はわずか約5千5百億円に止まった。政府の責任で、雇用と生活の安定を最優先させる政策転換をおこなうことが、現下の緊急の政治課題である。それは、企業倒産と失業を生み出す経済財政政策から国民の需要を拡大する政策への転換である。不況が長期化しデフレが進行しているが、雇用対策こそが最大の景気対策であり、総合雇用対策を早急に打ち出し実施するべきである。

政策転換による働く者の雇用・生活の安定」をめざして、今後も、雇用対策を最重点に取り組まなければならない。

以上